

# ふるさとへ心を動かす 「仕掛け」とは何か

読売新聞東京本社  
調査研究本部主任研究員

中西 茂

なかにし・しげる



「地方創生」を掲げる政府は2014年末、「まち・ひと・しごと創生」の長期ビジョンと5か年の総合戦略を策定した。これを受けて、各自治体は、2015年度中に地方版の総合戦略を作ることになっており、その作業がヤマ場を迎えようとしている。「地方創生」は一朝一夕で実現するものではない。「生まれ故郷に戻ろう」「地方に移住してみよう」という方向に、大都市圏の住民の心を動かす仕掛けが必要ではないだろうか。「ふるさと」に目を向けさせる施策の本気度が問われている。

## 縁ある人にもう一つの住民票

Uターンを考え始めた人が、現在のふるさとのことを

行事への参加案内を送ったりする、政策に対する意見を述べる機会を作る、公共施設を住民料金で利用できるようにする、役所の手続き面で本人確認を簡略化し、相続や介護関係の書類を受け取りやすくする——といったことが考えられている。専用ホームページやSNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）も使い、電子メールで広報を送信するなど、ITも積極的に活用する。



ふるさと住民票の提案について記者会見する首長ら（8月、東京・千代田区の「構想日本」で）

対象者としては、その自治体の出身者はもちろん、ふるさと納税をした人、自然災害などで他の自治体へ避難している人、元々、複数の地域に居住している人や別荘を持つ人、学生など

よく知り、移住を考え始めた人が、第2のふるさと意識を深める仕掛けの一つとして、まず「ふるさと住民票」の仕組みに注目したい。

ふるさと住民票は、今年8月、全国八つの自治体と民間の政策シンクタンク「構想日本」（東京）が記者会見を開いて発表した。本来の住民票とは別に、自治体と縁があつて関わりを持ちたいと考えた人に発行し、町づくりへの参加の機会を与えたり、必要なサービスを提供したりして、その自治体とのつながりを確かなものにしようとする提案である。

ふるさと住民票の登録をした人に対する具体的なサービスの例として、自治体の広報を届けたり、祭りや伝統

住民登録をしていない一時的な居住者——といった人たちを想定した。

この発想はそもそも、福島県飯館村の菅野典雄村長が提案した二重住民登録から出発している。

飯館村は、福島第一原発の事故で全村避難を強いられ、このため、菅野村長が当時の片山善博総務相に、「避難生活が長引けば、避難先に住民票を移す村民が出てきて、村とのつながりが切れてしまう。村に住民票を置いたまま、避難先で行政サービスを受け、帰村の日を待てる制度を作ってほしい」と訴えたのだ。ところが、二重登録は、課税や選挙権・被選挙権の問題がネックになるなどとして、実現には至っていない。

しかし、ふるさと住民票を発行してサービスを提供する仕組みなら、法律を変える必要はなく、自治体独自の判断で実現できる。個別には、似たようなサービスをしている自治体も、すでに全国にあるかもしれないが、グループで訴えることによって、ムーブメントを起こそうとしているのである。

## 「つながりを持つ人を増やす」という発想

経緯からして、提案の呼びかけ人に、飯館村の菅野村



長が入ったのは当然だろう。そのほかには、北海道のニセコ町と本別町、群馬県の太田市と下仁田町、埼玉県和光市、鳥取県日野町、香川県三木町の首長らが名を連ねた。八つの自治体には、山間部の小さな町村もあれば、それなりの人口を持つ都市近郊の市町もあって、自治体が抱える課題も、ふるさと住民票への期待もさまざま。鳥取県の山間部にある日野町は人口が3500人を切り、現状のままだと45年後には1000人近くまで減ってしまうと想定されている。そんな町だけに、この仕組みの導入にも積極的で、9月議会に、3000人分のふるさと住民票の印刷費や郵送費に当たる19万5000円を盛り込んだ補正予算を提案した。

山口秀樹副町長は「お祭りに帰って来る町の出身者をまずターゲットとして考えたい。町民からは、『高校の同窓会のネットワークを生かして登録を勧めてみてはどうだろうか』という提案もいただいた」と意欲を見せる。一方、東京近郊の埼玉県和光市では、松本武洋市長が「公務員官舎が多く、人口の流動性が高い。以前に住んでいた方が応援してくれるコミュニティがほしい。公務員の方々が定年後の永住先として考えてくれれば、将来の市民として期待できる。司法研修所も市内にあるの

で、全国の法曹人も対象になる」と説明。高松市のベッタウン、香川県三木町の筒井敏行町長は「大学や付属病院の関係者の多くは住民登録していないが、まちづくりに欠かせない存在だ」などと訴えた。

記者会見では、首長や代理の副町長らがそれぞれ見解を表明、「ふるさと住民票」という仕組みにかける期待の大きさが伝わってきた。

政府の総合戦略では、地方移住の推進の中で、2地域居住の推進も促している。ライフスタイルの変化によって、2地域居住は、別荘を持つような富裕層だけのぜいたくではなくなりつつあるとも言われている。

そうした中、ふるさと住民票提案の呼びかけ人になった中央学院大学の福嶋浩彦教授（元千葉県我孫子市長）や、構想日本の加藤秀明代表は、「一つの自治体に住み、一つの自治体に税金を納め、一つの自治体からサービスを受ける仕組みが通用しない時代になっている」と強調する。

人口減社会は、生まれてから死ぬまで、一つのまちと付き合うだけでは済まず、人生の第二ステージに新たな選択を考えなければいけない人を、これまで以上に増やす社会なのではないか。

2人はさらに、「人口の奪い合いを続けても、ほとんどの自治体が競争に負ける。しかし、つながりを持つ人を増やすふるさと住民票ならそうはならず、お互いに増やす努力ができる」と発想の転換を促そうとしている。

ふるさとに関心を持ってもらう仕組みとして提案されたふるさと納税は、一定の国民の関心と呼んだのは確かだ。ただ、結果として自治体間の景品競争になっていることは否めず、限界もあるのではないか。

しかし、ふるさと住民票の導入なら、その自治体と関わりを強める人が増え、将来の移住者や複数地域居住者も溶け込みやすくなる。すぐには移住が実現できなくても、主体的にそのまちの問題に関わってみようとする人が増えれば、まちの活気にもつながる。ふるさと納税以上に（心を動かす）仕掛けと言えるだろう。総合戦略づくりを進める中で、このアイデアを取り入れる自治体がほかに出てきてもおかしくない。

### 「お遍路ハウス」から移住村を

四国独特の「お遍路文化」を生かして地方への移住を促進できないか、という構想を打ち出したNPO法人がある。松山市出身の二神能基さんが1999年に作った

ニュースタート事務局（千葉）だ。引きこもりやニートの若者の再出発を支援する活動を続けてきたことで全国的に知られており、若者のお遍路も、その活動の一つとして取り組んできた。

お遍路で巡る四国八十八ヶ所には元々、お遍路宿と呼ばれる宿泊施設がある。しかし、お遍路客は大幅に減少しているとも言われるうえに、経営者の高齢化問題も悩みのタネだという。また、人口減社会が先行して進んでいる四国には、すでに40万戸の空き家が存在するとも言われている。その中には、古民家など、有効活用できる場所も少なくないという。

そこで、ニュースタート事務局では、そうした古民家や空き施設などを使って、新たに「お遍路ハウス」を88か所に整備し、簡易宿所としての営業許可を取って、若者や外国人が安価で泊まり、交流もできる場にしようという計画だ。そして、宿所の管理人には、ニュースタートを通して再出発しようとしている若者や、移住を希望する年金世代などを充てたいという。

さらには、このお遍路ハウスを核として、移住村を作ろうという、壮大な計画を持っている。お遍路を媒介にして、地方を元気にする（よそ者）や（若者）を呼び込



んで、地域活性化の基地にしようというわけだ。

二神さんは、NPOで上昇志向や物欲が乏しい若者たちを相手にしてきただけに、お遍路ハウスを通して「既存の雇用にとられない働き方、自分らしい生き方を提案していきたい」と自信を見せる。来春にはまず、愛媛県で10軒の開設を目指しており、すでに地元説明会を開催した。その反応から手応えを感じているという。

お遍路は国の公的な機関からも注目されている。観光庁は今年6月、外国人に勧める広域観光周遊ルートの一つとして「スピリチュアルな島々四国遍路」を認定したのだ。また、「お遍路を世界遺産にしよう」という運動も動いている。

地方創生を進める内閣府も、このお遍路ハウスに関心を示している。後は、二神さんたちのメッセージが、若者や年金世代の心に届くかどうか、お遍路ハウスを移住村につなげられるかどうかを左右する。

### 目の前の課題を学ぶ高校

さらに長期的な視点で地方創生を考えようとすると、10代のうちに地域の課題と向き合い、ふるさと意識を育んでおく必要があるのではないか。その経験が、いつた

んふるさとを出た世代がふるさとに戻るうと考えるきっかけになる可能性を高めるからである。

「地方創生」という長期戦を戦うには、将来のUターンを呼び起こすという点で、教育の側面から考えることが欠かせない要素だ。実は、そうした地域の課題を学ぶ場は、教育現場に急速に広がりがつつある。

地域の課題を学ぶという点で、まず、東日本大震災による原発事故の被災地、福島に目を向けたい。被災地では、人口減社会が、他の地方以上に極端に進み、将来の課題がより顕在化して目の前にあるからだ。

今年4月、福島第一原発から二十数キロの福島県広野町に開校したふたば未来学園高校は、この課題解決学習を前面に押し出している。

生徒たちはこの半年間で、総合高校の必修科目である「産業社会と人間」の時間などを使って、「ふるさとを知る、ふるさとを表現する」という授業に臨んだ。町役場や商店街、土木事務所や防潮堤の工事現場などに足を運び、地元の現状や課題について情報を集め、劇作家の平田オリザさんの指導で対話劇を作った。「原発事故の住民説明会で、幼なじみの住民3人が再会。その1人は東電社員で……」といった住民たちの葛藤を描いたストー

リーである。さらに、この対話劇を東欧のベラルーシに持ち込み、英語で披露した。

来年1月にはドイツやタイに足を運び、当地のエネルギー事情を調べ、日本の企業の貢献も学びつつ、福島の今を伝え、自分たちが描いている復興のイメージや自分たちが学習で取り組むプロジェクトを発表する。経済協力開発機構（OECD）が取り組んだ東北スクールの後の継事業である地方創生イノベーションスクールの一環である。

さらに同高校では、部活動としておそらく全国初である「社会起業部」も誕生した。そこでも、生徒が日々、地域の課題と向き合おうとしている。

### 地域の課題と向き合うグローバル人材

こうした取り組みは、文部科学省が進める「スーパーグローバルハイスクール」（通称SGH）の指定校となったこととも関係がある。「原子力災害からの復興を果たすグローバル・リーダーの育成」を掲げ、文字通り、地域の課題に向き合うことがグローバルな人材育成につながるという考え方で学校全体が運営されているのだ。SGHは2014年度と15年度で各56校が指定されて

いる。地域の課題と結びつけてグローバルな人材を育成しようと考えている高校は少なくない。

例えば、長野県では、県立長野高校（長野市）が14年度から、上田高校（上田市）が15年度に指定校となった。長野高校では、善光寺などの観光や地元の農業のフィールドワークに出向いた。生徒たちの「課題研究」のテーマには、地元の民話や絹の町の歴史、信州名物の「おやき」といった題材が並んでいる。

上田高校では、元々、地域医療の先駆的存在で、医療分野の国際貢献にも熱心な佐久総合病院などと提携しながら、健康や長寿について考えようとしている。

「課題研究」は、農業、工業、商業などの職業系の専門高校ではおなじみの科目だ。千葉県立銚子商業高校がローカル線の銚子電鉄の活性化に取り組むといった「課題研究」における教育活動は、これまでも全国各地で行われてきた。

しかし、グローバル人材の育成を掲げる進学校であっても、地域の課題と向き合うことが将来の進路とつながると考え始めているのだ。目標はグローバルに活躍することであっても、地域課題と向き合った経験はいずれ、地域に戻るきっかけを生むかもしれない。



## NPOによる課題発見・解決学習のプロジェクト

学校の外においても、高校生がこうした課題解決の学習を経験する取り組みを全国に広げていこうとしている動きがある。NPO法人カタリバ（東京）の「マイプロジェクト」だ。高校生が、自身の生活や経験から、解決すべき課題を見つけて発表し、実際に行動を起こし、その活動を学びの機会に転化するまでを、NPOが応援する。

「カタリバ」は2001年から高校生向けのキャリア学習プログラムを高校に提供してきた。大学生など、高校生より少し上の世代が高校に向いて、自分自身の体験を語り、高校生と話し合うことを通して、高校生が進路を現実的に考え、今の生活を見直す機会にしようという活動だ。高校生と社会をつなぐそんな活動の延長線上に「マイプロジェクト」がある。

2年目となった2014年度の「全国高校生マイプロジェクトアワード」は今年3月に東京で行われ、全国から36組の高校生グループが集まって、自分たちのプロジェクトを発表した。そこでは、原発事故で避難を余儀なくされている福島県浪江町の魅力を発信するチームや、

津波による塩害に悩む農地でそばを植え、農業と観光を組み合わせたプロジェクトを展開している宮城県農業者のチームなど、東日本大震災の被災地からの参加も目立った。

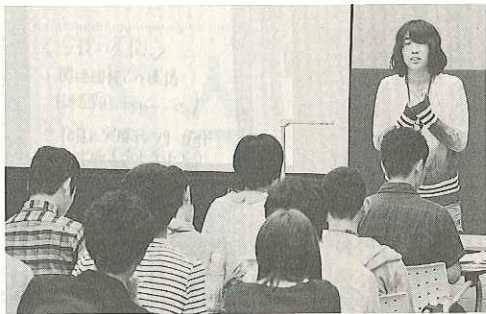
今年度は、アワードの前段階であるスタートアップ合宿を、東京に加えて、東北と九州でも企画した。東京での合宿は9月に行われ、約100人の参加者の中で、京都市在住の女子高校生が最も高い評価を受けた。短期留学をきっかけに、高校生でも英語を使える場を作ると同時に、国際観光都市・京都を訪れる外国人観光客のために役立ちたいと、英語によるフリーガイドをする「E-Kyoto」と名付けたプロジェクトを提案。「一人で、清水寺の周辺に立つてガイドを始めよう」と宣言した。

また、長野高校の男子高校生は、SGHの事業で長野市近郊の農業についてのフィールドワークをきっかけにして、野菜嫌いをなくす「親子の食育」というプロジェクトを提案した。まだ生煮えではあるものの、地産地消や地域の活性化につなげたいと話している。

カタリバの代表理事、今村久美さんは「合宿の段階では、まだプロジェクトを進めるという意識まで明確に持っている高校生は少ない。またマイプロジェクト自体も、

あくまで学習の一環と位置づけており、創業やビジネスプランのコンテストではない」と説明する。その一方で、マイプロジェクトの効果として、高校生が地元に着目し、持つ機会となり、地方に人が戻る流れをつくることにつながるという意義を強調する。

今年度にマイプロジェクトに参加する高校生は総勢500人ほどの見通しだが、カタリバでは、5年後に参加者を1万人まで増やすことを目指している。こちらも大きな目標のよう



カタリバのマイプロジェクトの合宿の成果を披露して、最も高い評価を受けた京都市の高校生（9月、東京・中央区のメリルリンチ日本証券で）

だが、文部科学省も、2020年度から段階的に実施する次期学習指導要領で、課題解決学習の重要性を、これまで以上に打ち出す方針だ。さらに、選挙権年齢の18歳への引き下げを受け、

総務省と文科省が作った副教材「私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身に付けるために」でも、「地域課題の見つけ方」に向き合うことを勧めている。

政府の「まち・ひと・しごと創生本部」も9月に入って、「地方創生☆政策アイデアコンテスト」の募集を始めた。「高校生以下の部」と「大学生以上一般の部」に分け、「地域の未来を担う中学生や高校生、大学生にも積極的に応募してほしい」としている。

課題解決学習は、これからの時代に求められていると同時に、「地方創生」に永続的に取り組む仕掛けにもなりそうな気がしている。

金沢出身の作家、室生犀星は「ふるさととは遠きにありて思ふもの。そして悲しくうたふもの」と、ふるさとを叙情的に詠んだ。しかし、人口減社会を迎えた「ふるさと」は、遠くにあつて思っているだけでは消滅の危機を迎えてしまう。多くの国民が「ふるさと」の良さと課題を身近に感じる仕掛け作りを進めてもらいたい。

Y